

産業医のメンタルヘルスとの 関わりを中心とした調査研究

北日本産業保健推進センター共同
調査研究(NOCS-MH)

調査研究グループ

- ◆ 北海道産業保健推進センター
 - 三宅浩次、西基、山村晃太郎、後藤啓一、小林幸太
- ◆ 青森産業保健推進センター
 - 中路重之、渡邊直樹、大山博史
- ◆ 岩手産業保健推進センター
 - 鈴木満、立身政信、中屋重信、小野田敏行、大澤正樹
- ◆ 宮城産業保健推進センター
 - 安田恒人、三塚浩三、佐藤祥子
- ◆ 秋田産業保健推進センター
 - 齊藤征司、伏見雅人、本橋豊、清水徹男、関雅幸
- ◆ 山形産業保健推進センター
 - 須藤俊亮、東谷慶昭、堀野隆弘

調査対象

- ◆ **地域** 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県
- ◆ **産業医** 各センター名簿記載のすべての産業医
- ◆ **事業場** 各地域から200所以上を目標
各センター名簿記載の事業場から
回収率を考慮して無作為抽出
- ◆ **従業員** 事業場調査の回答者から
希望事業場に依頼
 - ◆ ただし、1企業1職場200人くらい以内を原則

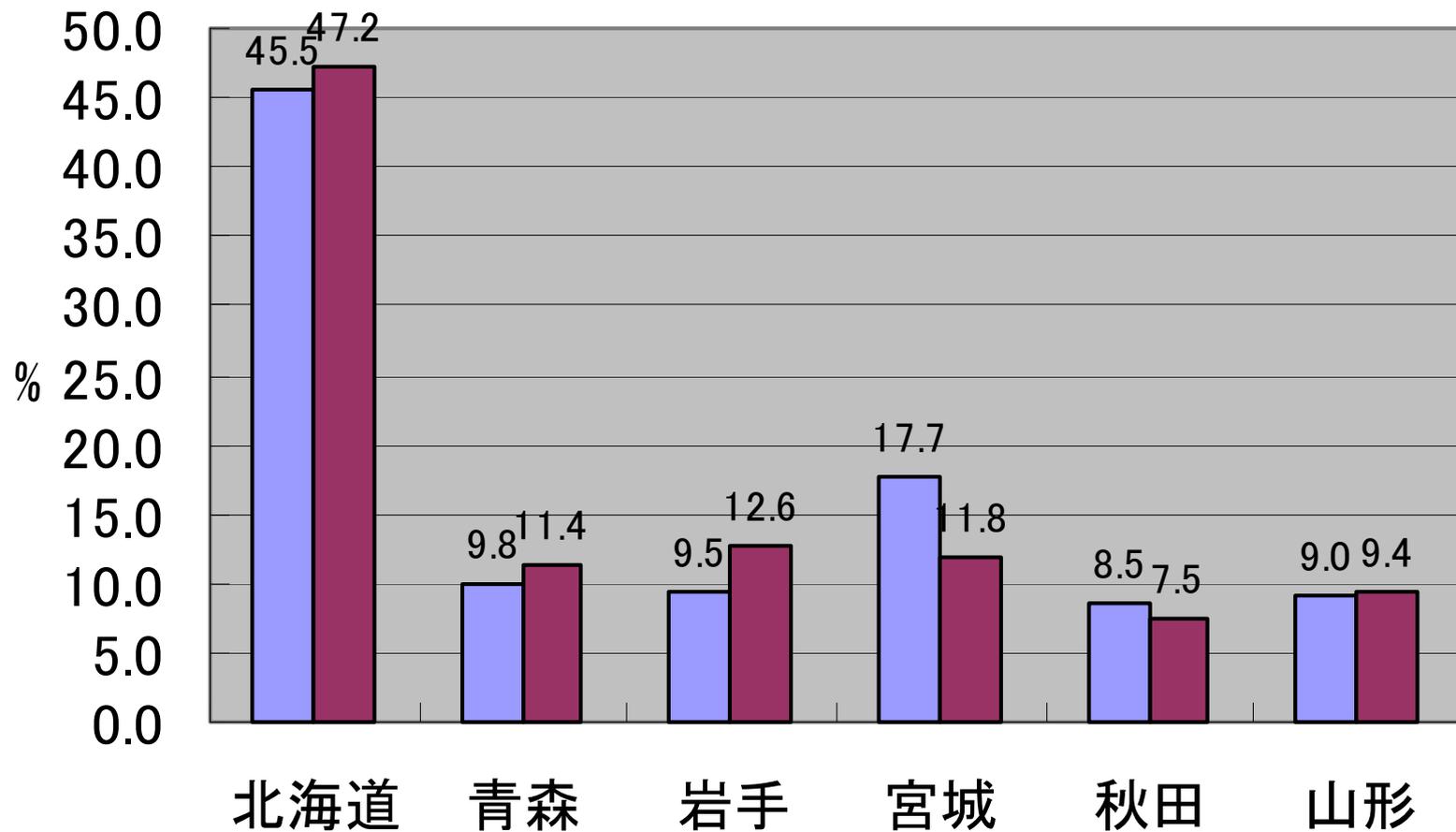
調査票発送数と回収数

	発送数	返送数	回収率
産業医調査票	5,726	1,909	33.3%
事業場調査票	4,247	1,715	40.4%
従業員調査票	事業場数 84 10,115	9,151	90.5%

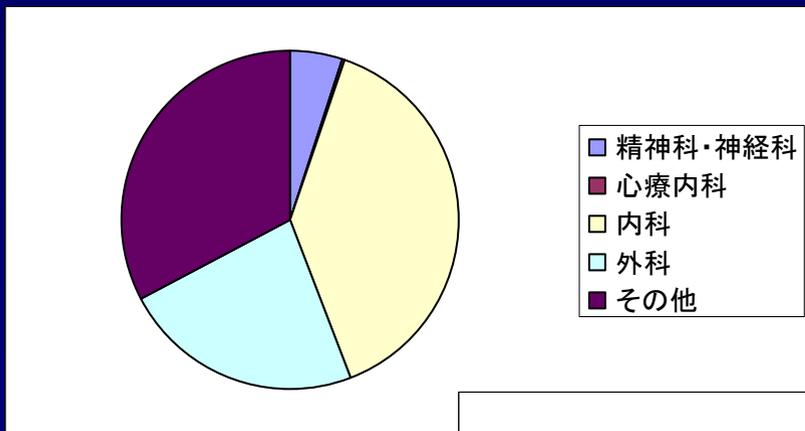
産業医調査票の主要結果

- ✳ 地域差
- ✳ 性別・年齢構成
- ✳ 専門科目
- ✳ 勤務形態
- ✳ 研修テーマの関心
- ✳ 地域産業保健センターへの登録
- ✳ 個人的意見

各県医師数(左)と回収調査票(右)の割合

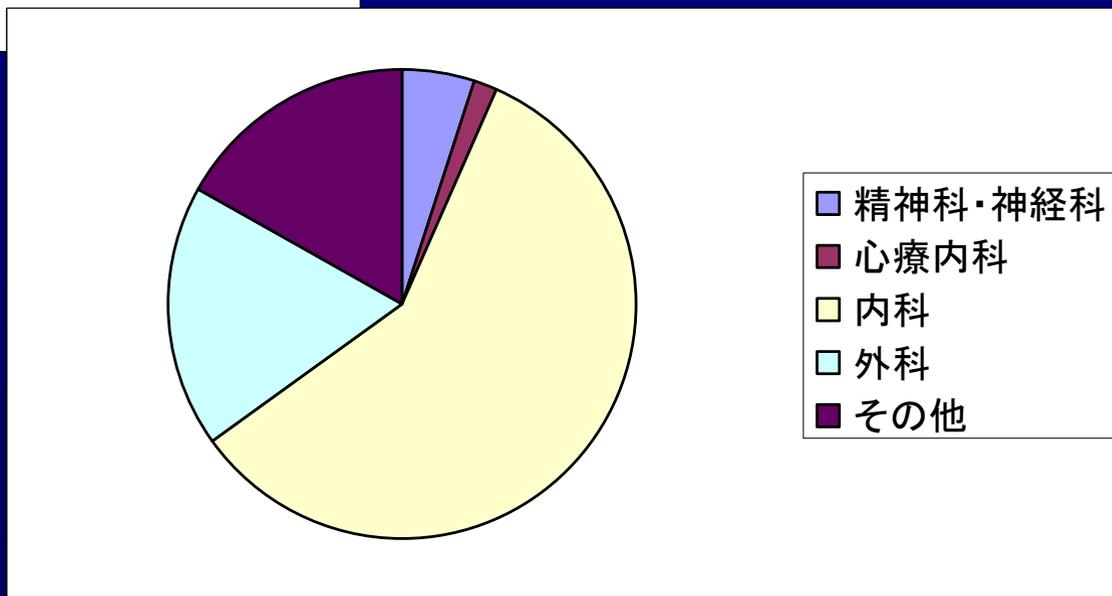


専門科目別医師数割合

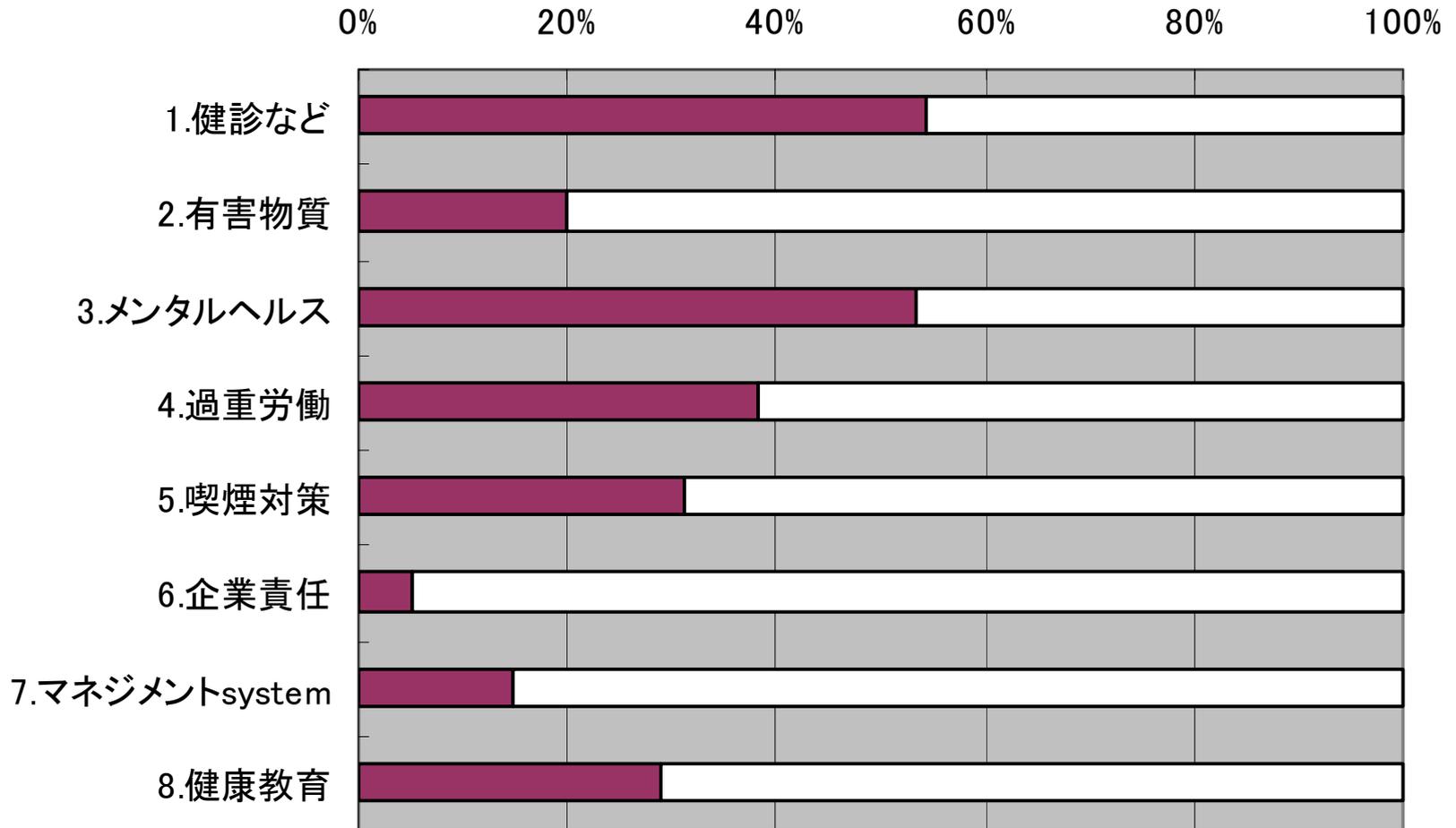


全国(H14)

今回の調査

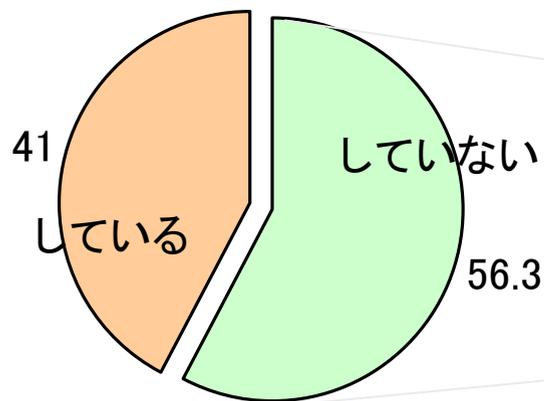


研修テーマで関心の強いもの

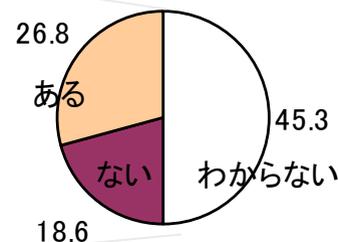


地域産業保健センターに登録しているか、 していなければ登録の意思があるか

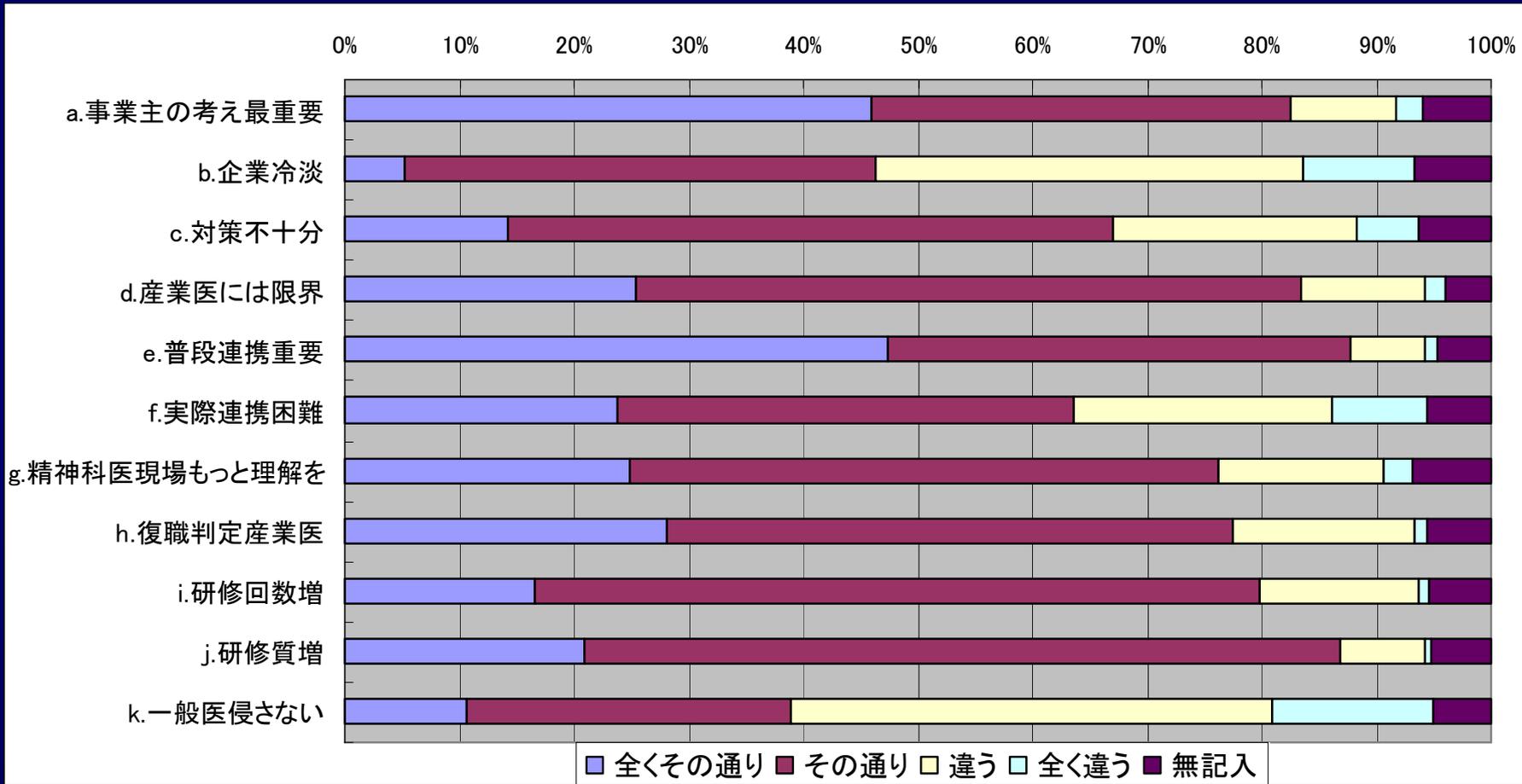
登録しているかいないか



登録の意思



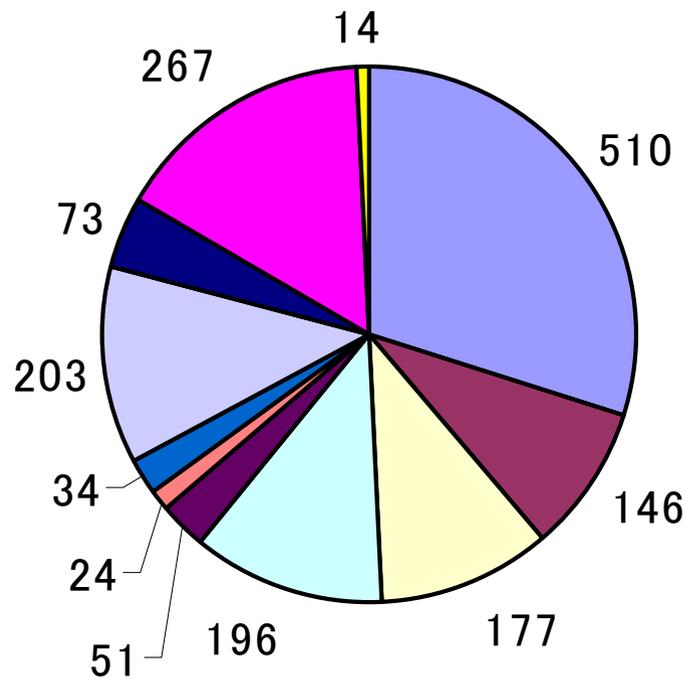
産業医の意見



事業場調査票の主要結果

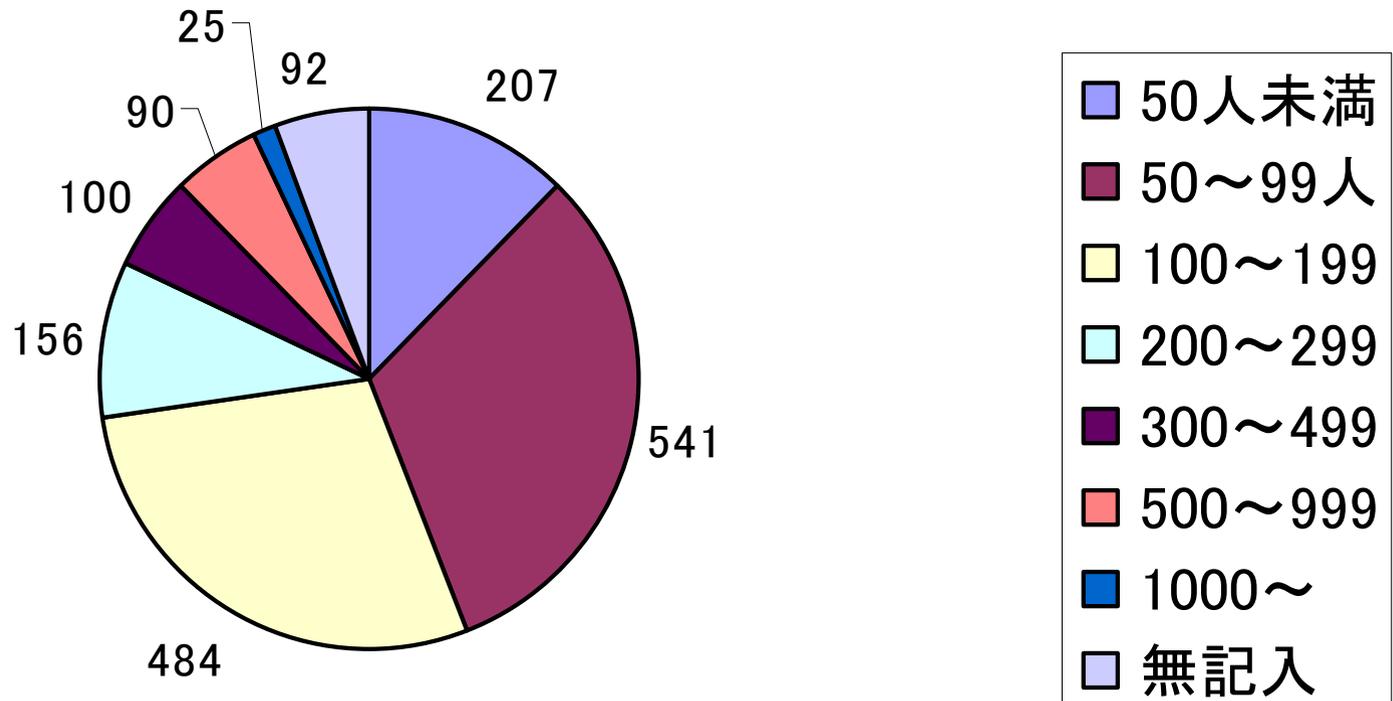
- ✳ 業種
- ✳ 従業員規模
- ✳ 休職者
- ✳ メンタルヘルス対策実施状況
- ✳ 回答者の個人的意見

事業場調査回答票の業種

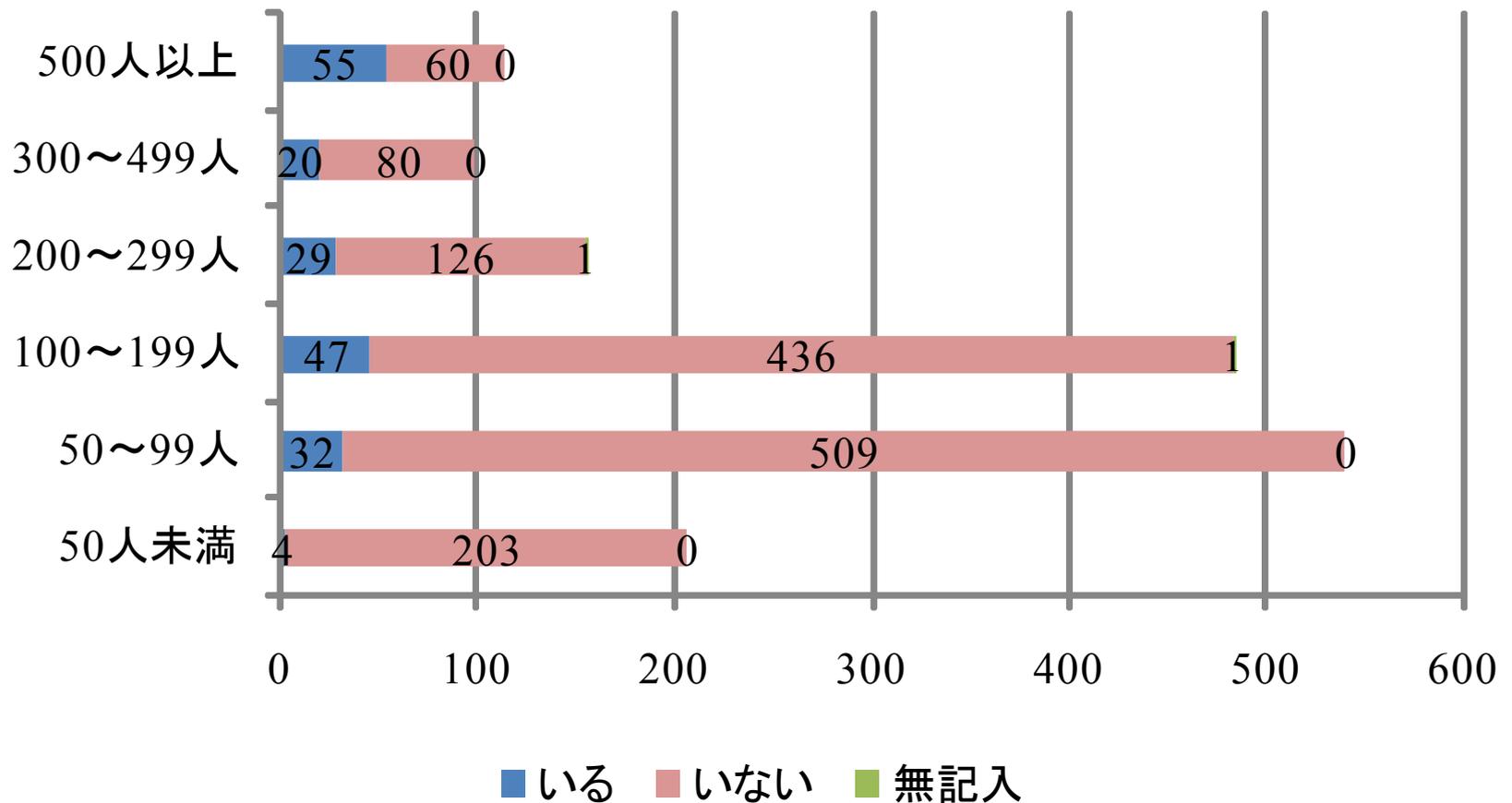


- 製造業
- 建設業
- 運輸・交通
- 卸・小売
- 金融・広告
- 通信・報道
- 教育・研究
- 医療・福祉
- 飲食・接客
- その他
- 無記入

事業場回答票の従業員規模

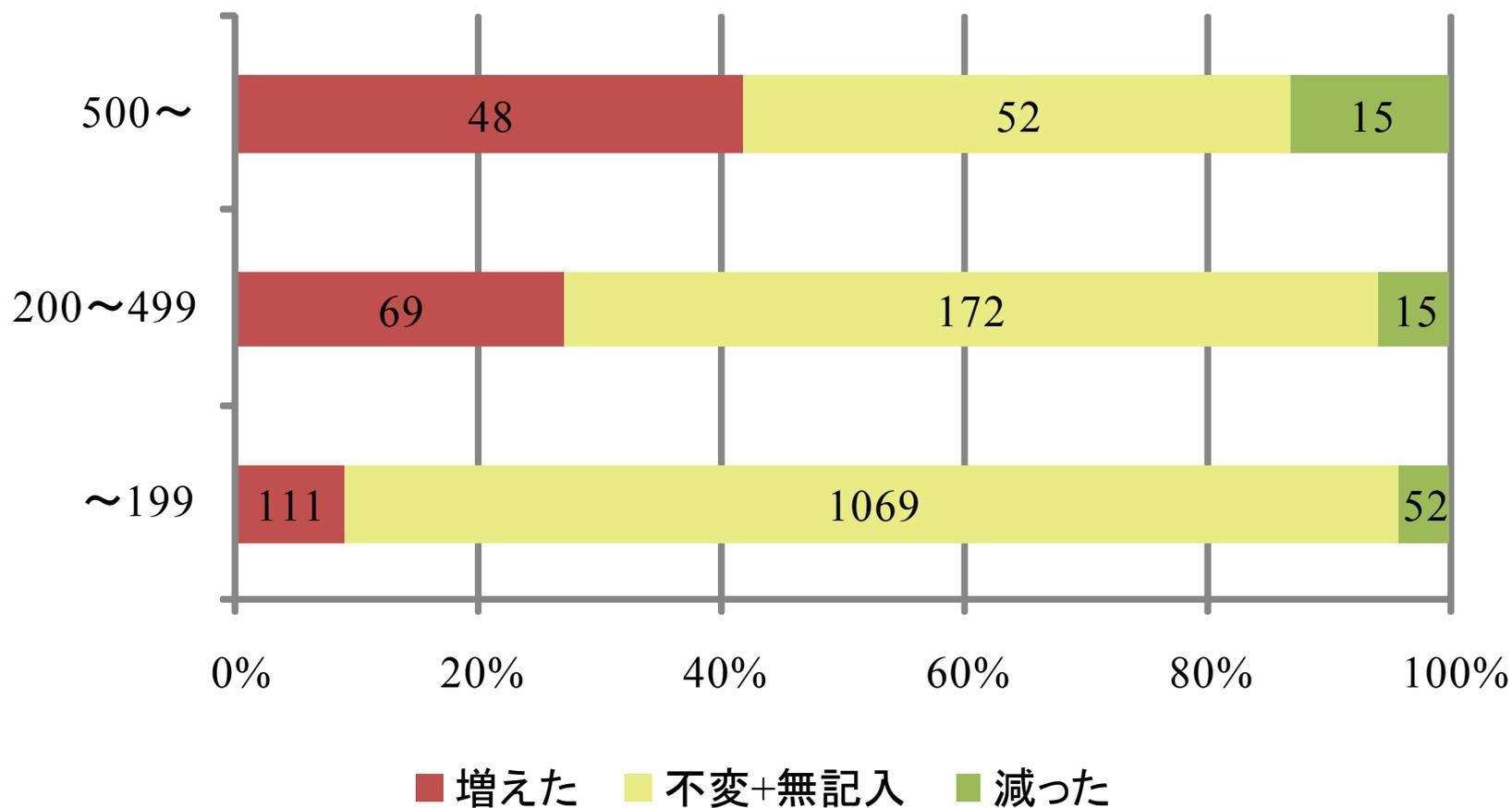


休職正職員の有無、規模別 数字は所数



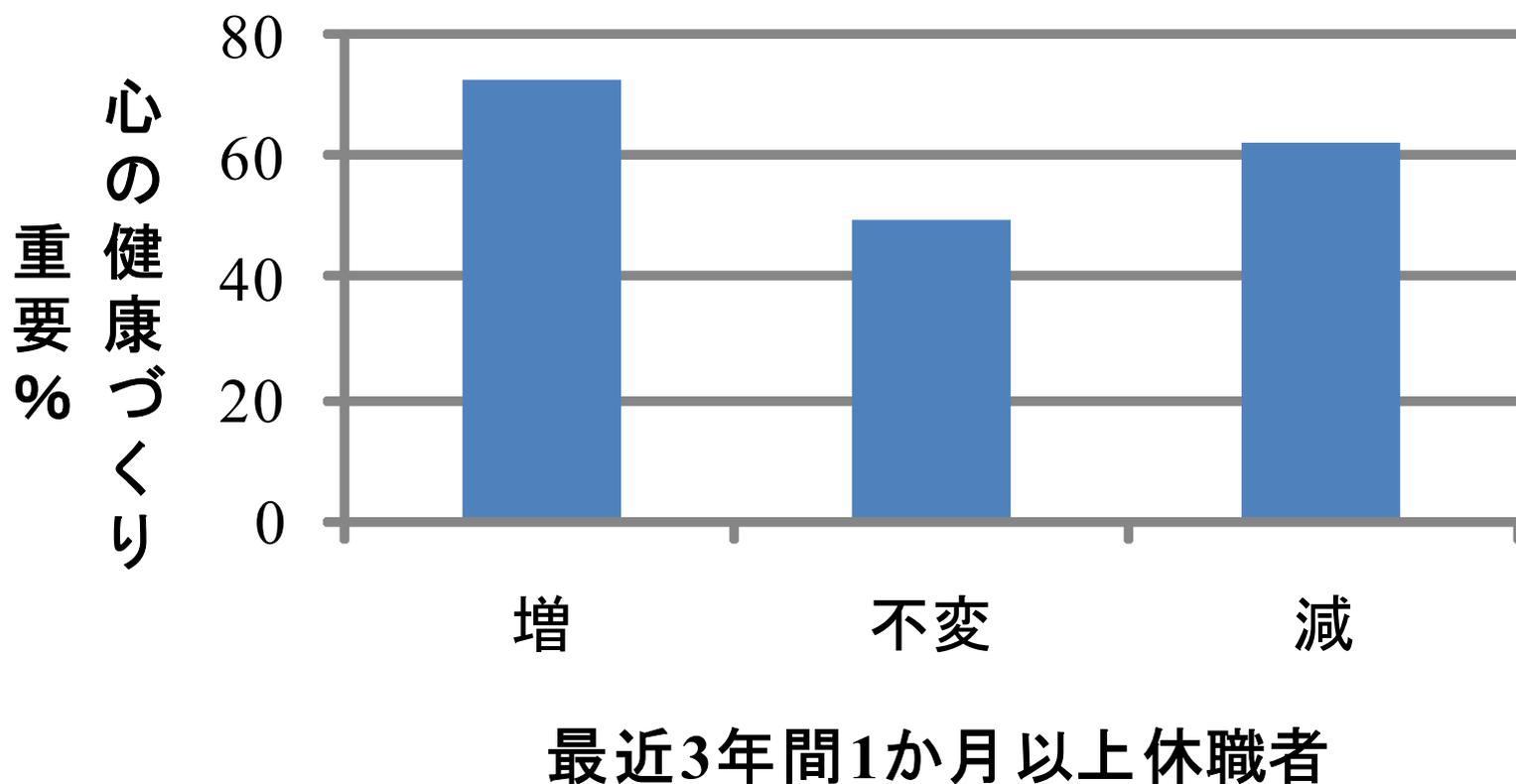
休職者の増減

最近3年間で1か月以上休業したものの



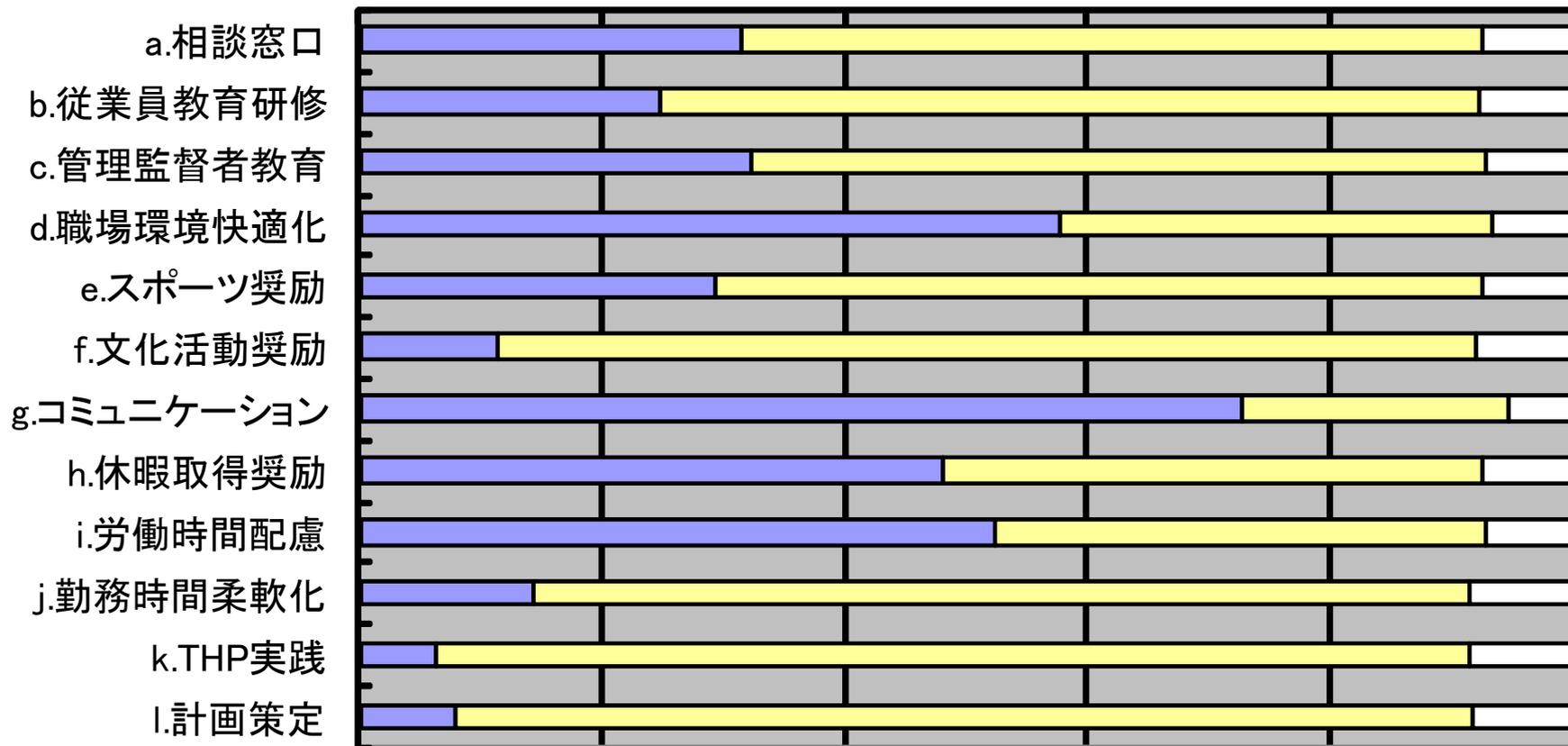
休職者の出現が対策に影響する

増えたので重要と考えた
重要と考えたので減った



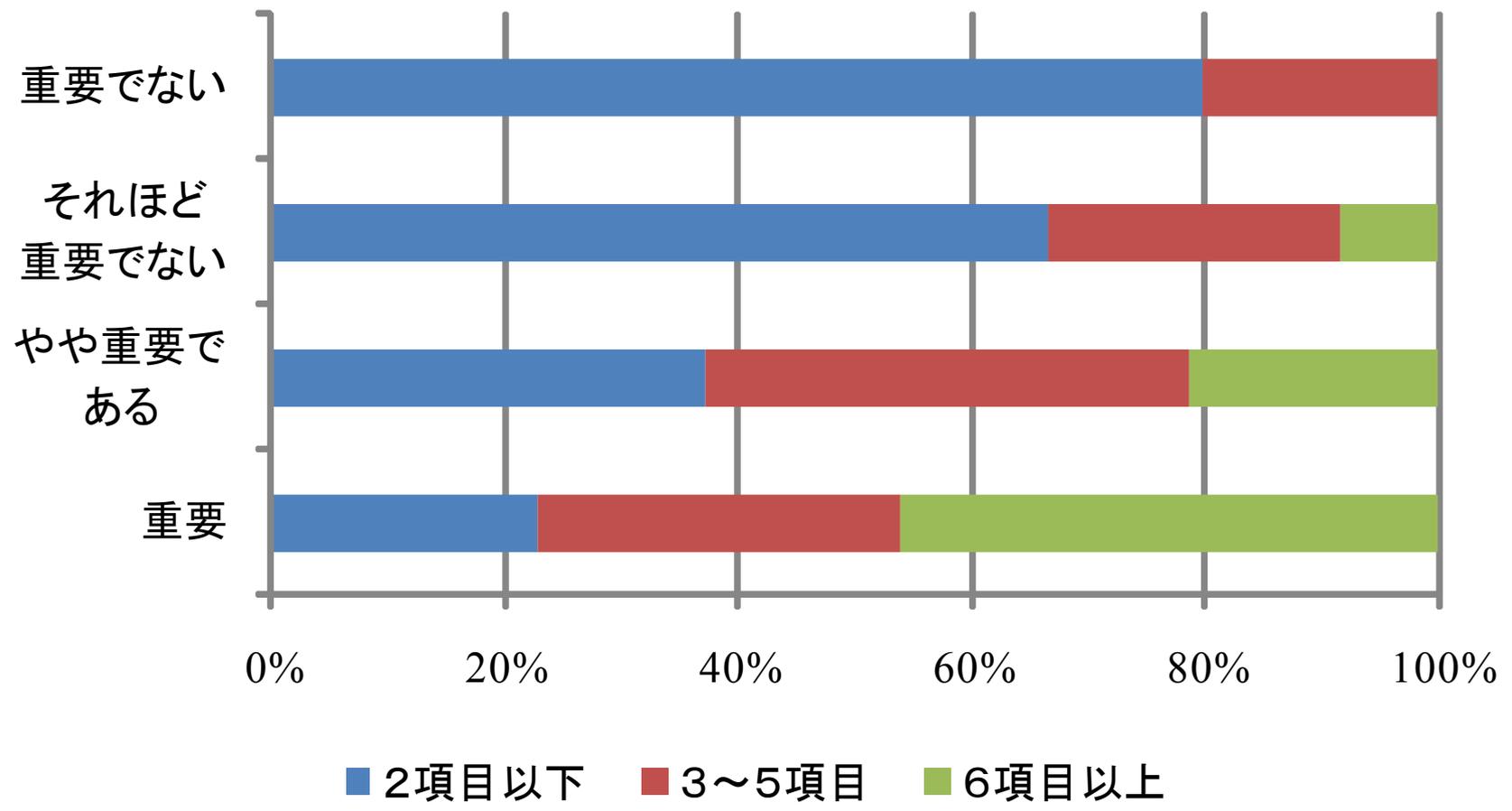
心の健康づくり実践項目

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■している ■していない ■無記入

心の健康づくりの重視 と実践項目数



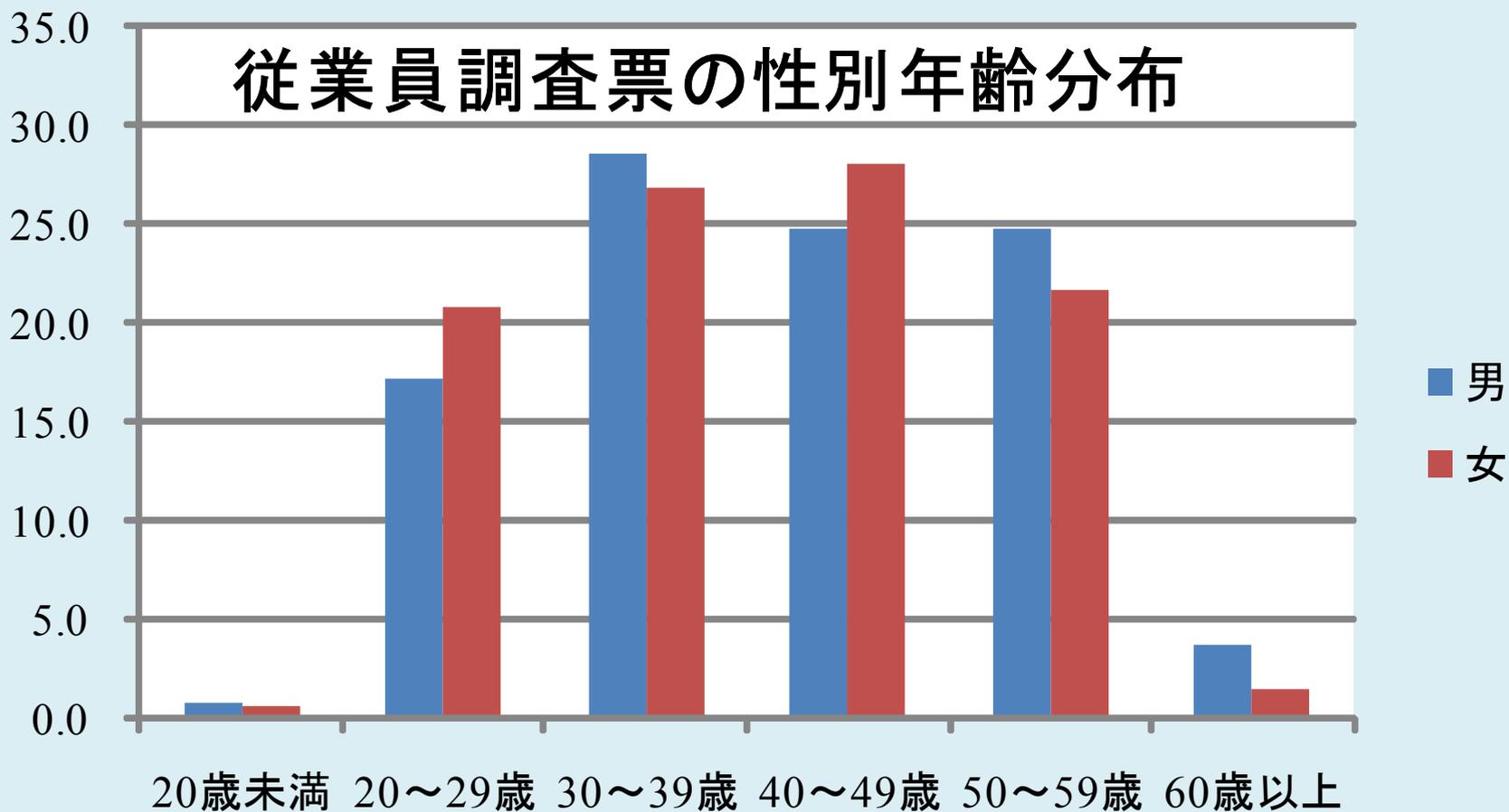
従業員調査票の主要結果

- ✿ 調査票配布回収への配慮
- ✿ 性別、年齢別分布
- ✿ その他の背景要因（地域、職種、学歴等）
- ✿ うつ症状の状況
 - ✿ 性別年齢別うつ症状分布
 - ✿ 関連要因

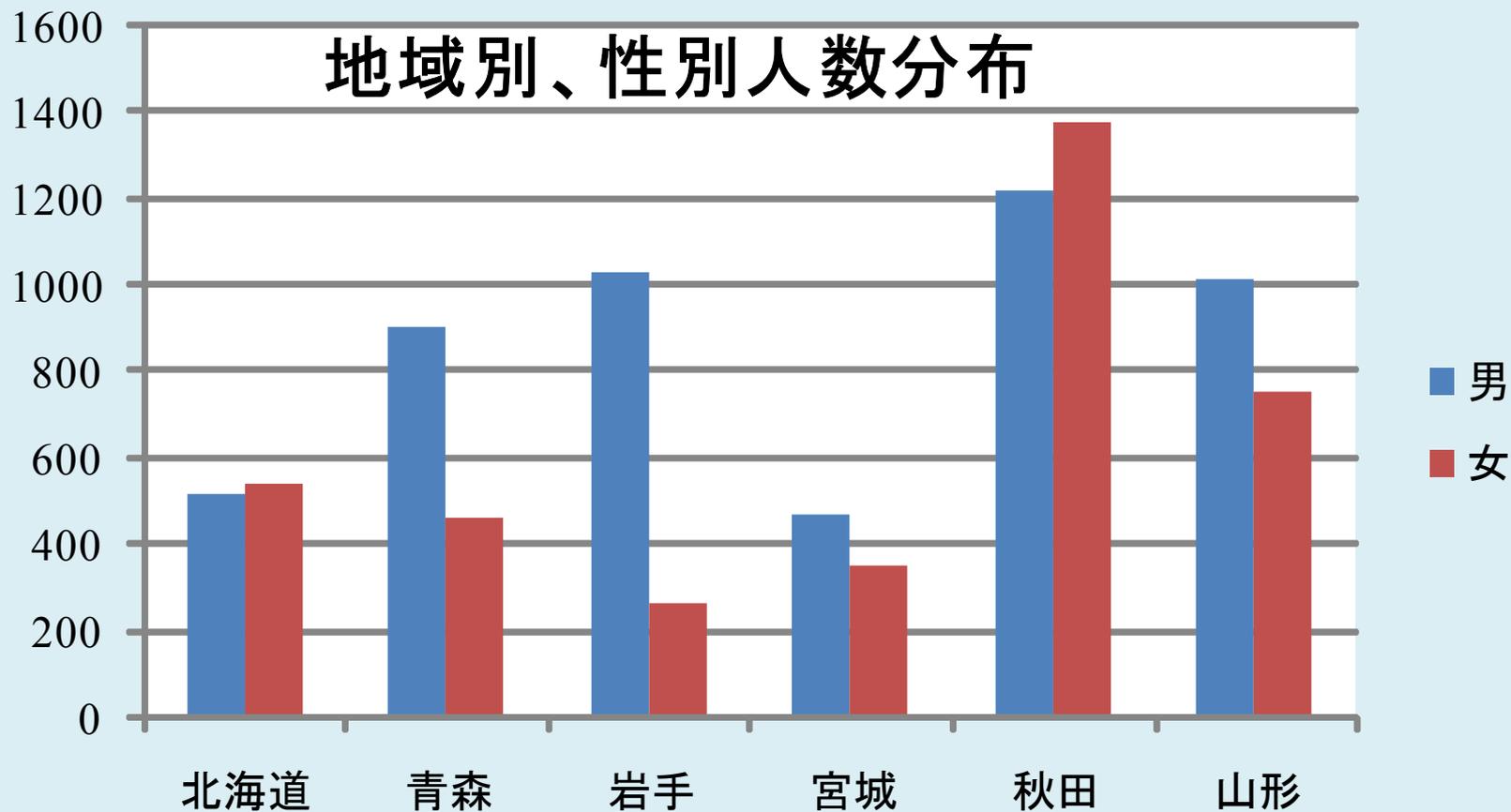
従業員調査票の配布回収への配慮

- ✳ 事業場調査協力者からの希望 252所
- ✳ 配布回収方法についての周知方法
- ✳ 最終の協力事業場 84所

従業員調査票の性別年齢分布

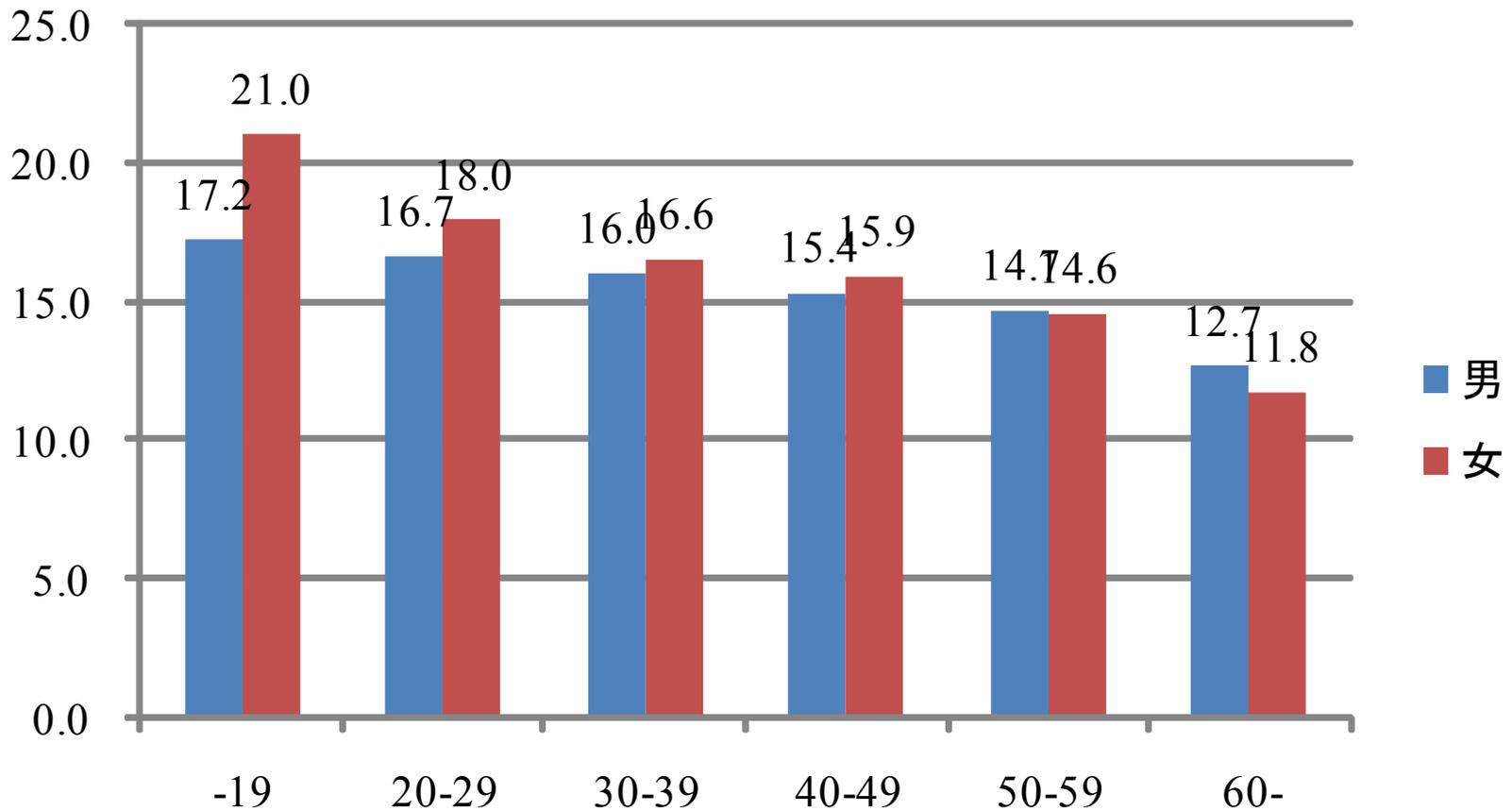


地域別、性別人数分布

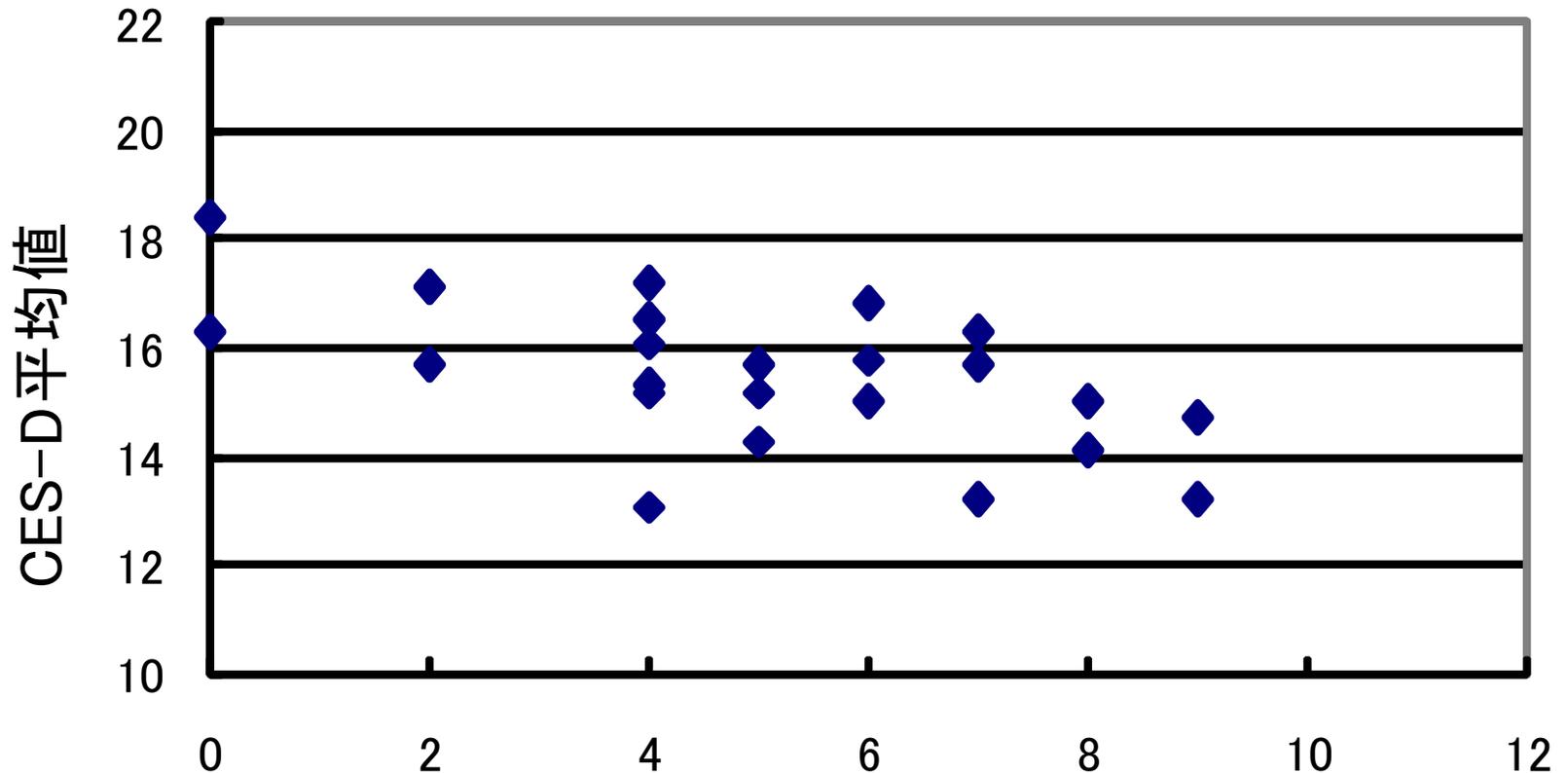


うつ症状 (CES-D) 平均値

性別、年齢別

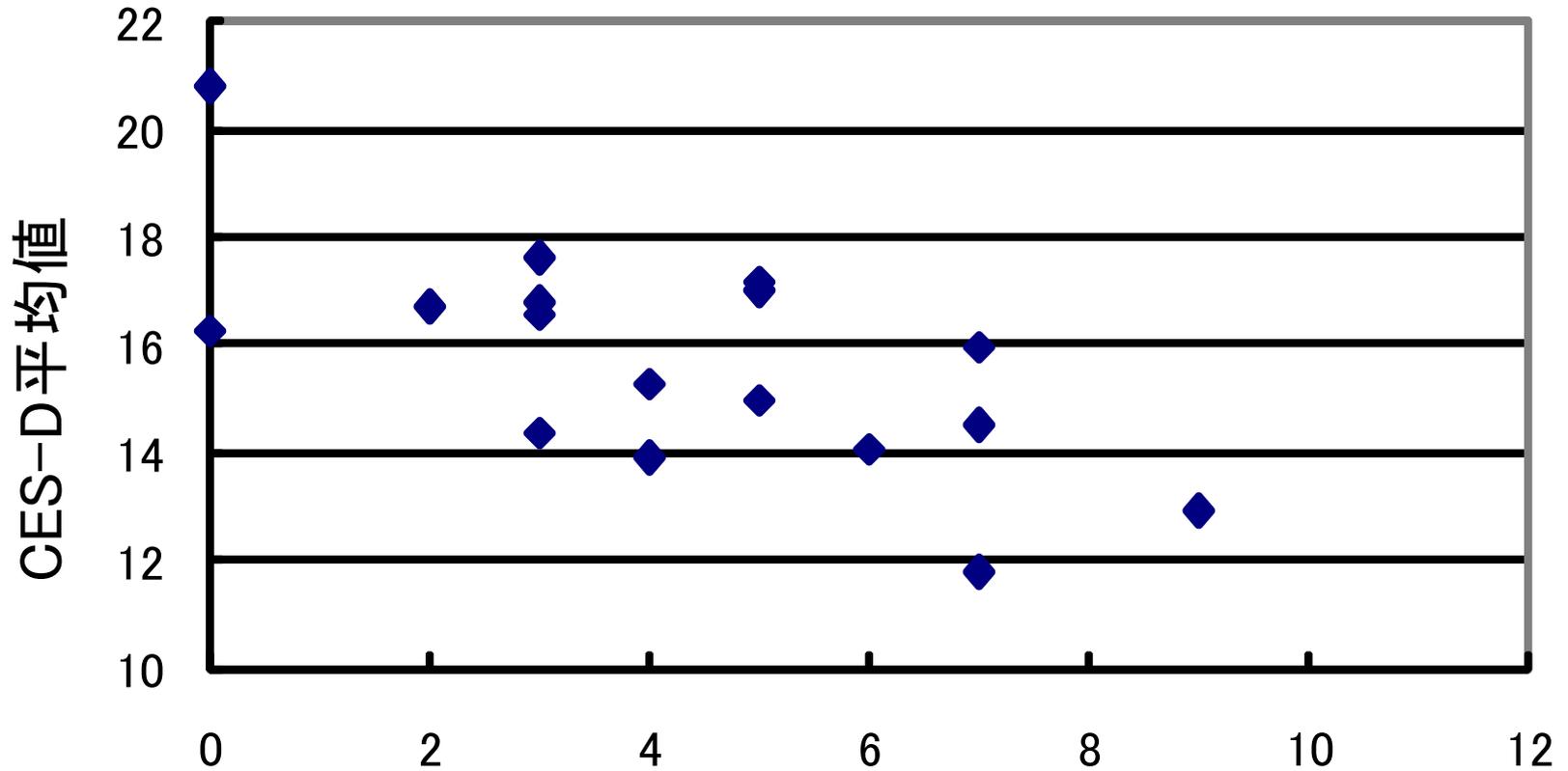


事業場のメンタルヘルス対策とうつ症状 (困難経験あった事業場)



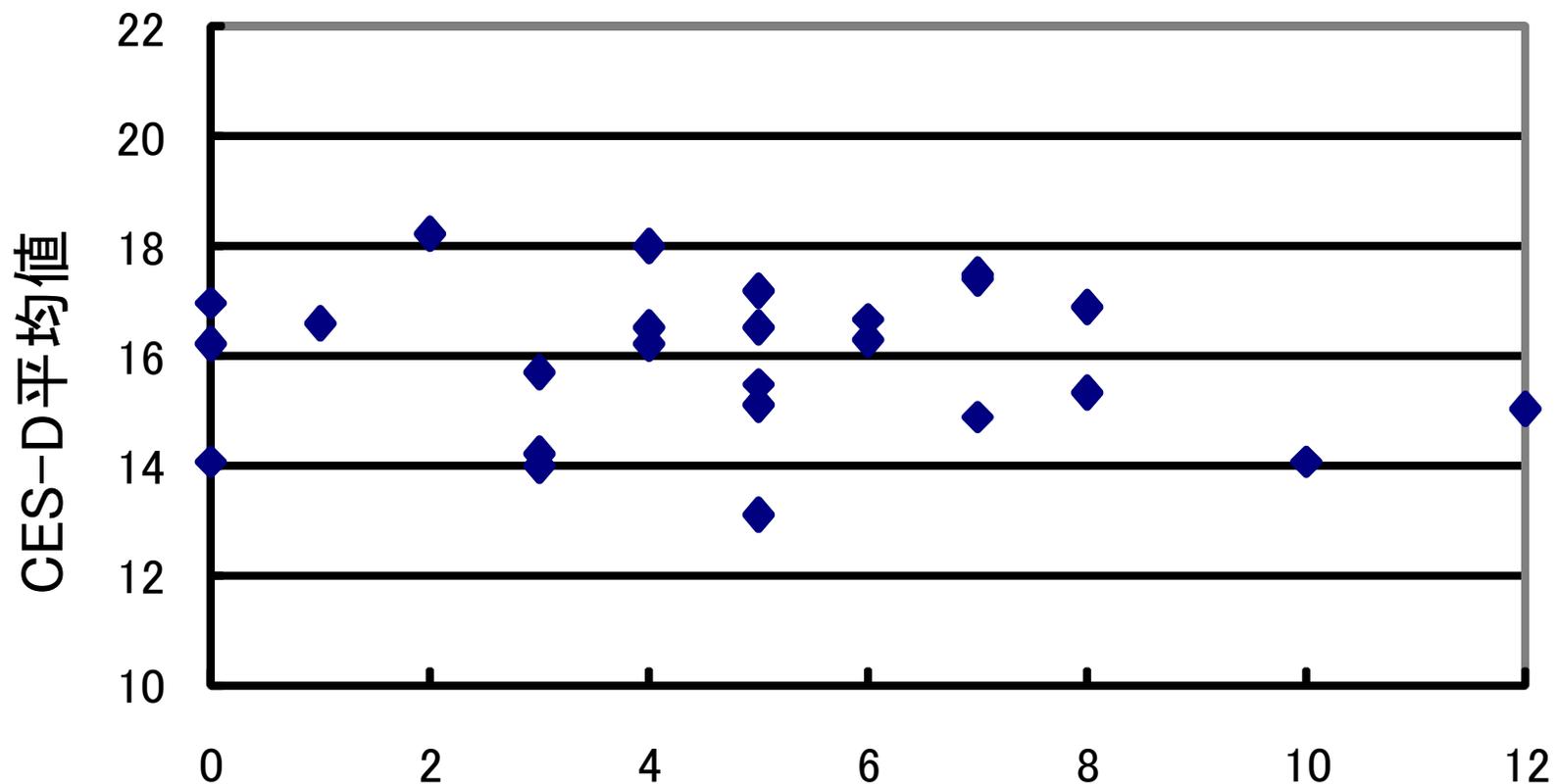
メンタルヘルス対策実施数 $R = -0.596$

事業場のメンタルヘルス対策とうつ症状 (困難経験なかった事業場)



メンタルヘルス対策実施数 $R = -0.690$

事業場のメンタルヘルス対策とうつ症状 (困難経験ほとんどなかった事業場)



メンタルヘルス対策実施数 $R = -0.118$

今後に向けての提案事項

- ★ 産業医と精神科医・心療内科医とのネットワークの形成
 - 現実的に医療機関全体を組織化
- ★ 事業場対策として予防が重要であることの啓発活動
 - 予防活動が人材活用につながるという理解を
- ★ 従業員へのきめ細かい対策
 - 今後に向け効果確認研究を